

# 交通運輸に係る人材育成の取り組みについて

一般財団法人 運輸政策研究機構  
運輸政策研究所

## 1 運輸政策研究機構の概要

一般財団法人運輸政策研究機構は、交通運輸に関する総合的な研究および調査を実施し、交通運輸全般にわたる政策の評価および提言を行い、これにより交通運輸に関する政策の策定に資するとともに、国民生活の質的向上、魅力ある地域社会の創出、産業経済の発展および国際的な共生の推進に貢献することを目的に設立された公益法人です。

組織は、大きく運輸政策研究所、国際問題研究所、調査室の3つの部署からなっており、それぞれの部署が相互連携をとり活動を行っております。

今回は、公益的な立場から交通政策に関する研究と政策提言を行うことを目的として平成7年7月に設立された運輸政策研究所の人材育成に関する取り組みについてご紹介します。

## 2 人材育成のための取り組み

運輸政策研究所では、人材育成のための取り組みとして、研究者を積極的に受け入れているとともに、研究報告会や運輸政策コロキウム、運輸政策セミナーでの講演、機関誌「運輸政策研究」での最新の研究成果や運輸政策の最新動向の紹介などを行っており、こうした取り組みは運輸政策への理解を深める一助となっていると考えております。

### (1) 人材の受入れ

研究所は、「実務」と「学術研究」の橋渡しを活動の基本理念としております。研究テーマは、交通運輸全般を視野にいれるとともに交通運輸と密接な関係を持つ都市、地域、環境問題などを含めた広範な分野を研究対象としていることが特徴となっています。こうしたことから、大学などからの研究者だけではなく、官公庁や交通事業者などから実務経験豊かな人材を受け入れています。研究員の在籍期間は、概ね2年～3年を原則としており、設立以来、研究員の総数は、常勤・非常勤106名、招聘研究員5名、客員研究員35名となっております。常勤研究員及び招聘研究員のうち、約2割が海外からの研究員となっており、その内訳は、アジア諸国13名、欧州諸国6名、アフリカ諸国1名と国際色豊かな組織となっております。研究員の専門分野は、土木工学、機械工学、経済学、法学など多岐に渡っており、これまでの研究員の専門分野をみると工学系64名、社会科学系42名となっておりバランス良く採用することを心がけています

## (2) 研究報告会・運輸政策コロキウム、運輸政策セミナー

運輸政策研究所では、「実務」と「学術研究」の基本理念のもと、研究成果や国内外の最新の事例をテーマとした講演会を実施している。海外の最新の事例も積極的に紹介しており、これまで海外から講師を43名招聘し講演会を実施しています。

研究報告会では研究所の研究成果を報告するとともに、国内外の第一線で活躍している著名な学識者や官公庁や交通企業のトップの方々から特別講演を頂いています。

運輸政策コロキウムは、研究所のスタッフを中心に大学・研究機関の研究者などによる研究発表とそれに対するコメンテータの指摘を軸とした自由かつアカデミックな雰囲気での討論の場となっています。

運輸政策セミナーは、官公庁や事業者などの実務担当者による講演と質疑を中心に行われています。

これらの講演会には、大学、官庁、地方自治体、研究機関、交通事業者、金融機関、建設業界など幅広い分野から多数の交通関係者が参加しています。

表 研究報告会、運輸政策コロキウム、運輸政策セミナーの開催履歴

分類	開催回数	開催頻度	平均参加者数	延べ参加者数
研究報告会	32回	春と秋に開催	400人	約13,920人
運輸政策コロキウム	112回	毎月開催	120人	約12,894人
運輸政策セミナー	41回		120人	約4,797人



写真 研究報告会、運輸政策コロキウムの様子

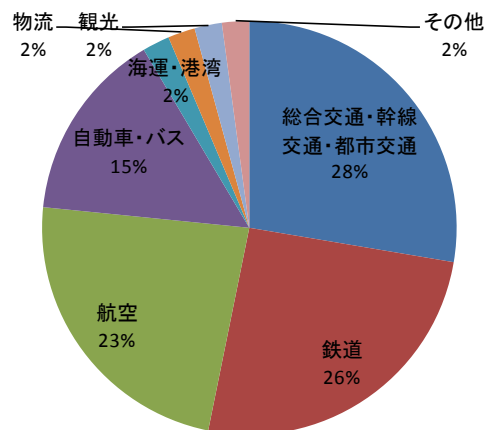
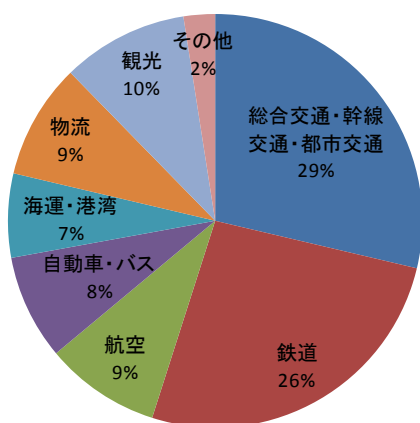


図 運輸政策コロキウムの講演テーマ 図 運輸政策セミナーの講演テーマ

### (3) 機関誌「運輸政策研究」

機関誌「運輸政策研究」は、運輸政策研究所の研究成果を公表するとともに、国内外の論文を広く公募・掲載しています。研究所の基本理念である実務と学術研究の橋渡しとなるために、社会の現実的な課題を扱うものの、学問的にも高い水準を目指しています。こうしたことから、大学等の研究者をはじめ、行政や民間企業に所属する豊かな実務経験のあるメンバーからなる委員会が編集を行うとともに、掲載論文はレフェリーによる厳密な審査を経ることとしています。また、最新の運輸政策の情報について、運輸政策トピックスとして掲載しています。季刊で年に4回発行され、1998年夏の第1号発刊から始まり、2014年春には第64号が発行されるに至っています。

以上